

環境モデル都市提案書（様式1）

タイトル	クルマづくりの街、愛知・刈谷から発進！ 産業・暮らし・交通のコラボレーションで進める世界一低炭素・低燃費都市づくり	
提案団体	刈谷市 ◎ 愛知県	人口：144,457人 (平成20年4月1日現在)
担当者名及び連絡先	担当者の所属 刈谷市 経済環境部 環境課 氏名 武藤 幹二 電話／0566-62-1017 ファックス／0566-27-9652 kankyo@city.kariya.lg.jp	

1 全体構想

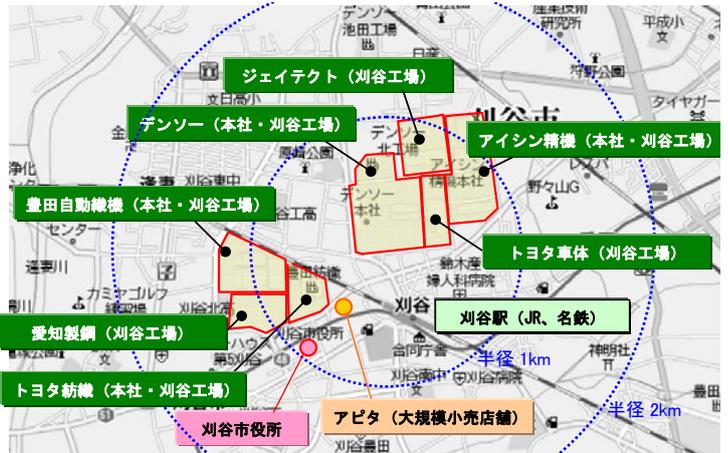
1-1 環境モデル都市としての位置づけ

(地域の特徴)

愛知県中央部に位置する刈谷市は、我が国最大の自動車産業集積地域である。工場はもとより、本社オフィス、研究施設等も集積しており、「モノづくり」日本を象徴する地域である。

また、工場と接するように市役所や病院が集積的に立地し住宅等が広がる、産業と市民生活が隣り合う地域でもある（右図参照）。

さらに、通勤や物流はもとより、市民の日常の移動手段として自動車が大きな役割を担っている典型的な地方都市である。



図：刈谷市都心部に集積する自動車関連企業と公共施設

(環境モデル都市の考え方・コンセプト)

産業の活力を維持・発展させながら、同時に低炭素・低燃費都市づくりを進めていくためには、刈谷市の経済活動を支える「産業・暮らし・交通」に関わるすべての主体、すなわち企業・市民・行政・大学が結集し、それぞれが持つ「技術・情報・行動力」を提供しあって、効果的かつ総合的に取組みを展開する、新たなコラボレーション（環境協働）の場を構築する必要がある。

具体的には、産・学・行政及び市民の協働組織を設置して、エネルギー消費及びCO₂排出に関する詳細なデータベースを構築・共有し、工場や公共施設における取組み（産業）、消費活動における取組み（暮らし）、そして交通と物流における取組み（交通）を進めるための合意形成と目標設定、目標実現に向けたアクションプランづくりを進めることによって、「環境モデル都市」を起点とした地域ぐるみの大きな運動としていく。

クルマづくりの街、愛知・刈谷から発進！

産業・暮らし・交通のコラボレーションで進める世界一低炭素・低燃費都市づくり

(コンセプト)

- 産業・暮らし・交通のコラボレーションによる、総合的な取組み
- 産業の高効率エネルギー活用技術を、低炭素・低燃費まちづくりに展開
- 交通・物流に、新世代のエコモビリティを導入
- 暮らしのスタイルに応じた公的交通や店舗運営で、エコライフを実感
- 産業と環境、暮らしと交通が共栄・発展する、魅力あるまちづくりへ

(提案内容の特徴・視点)

(1) 産業・暮らし・交通のコラボレーションによる、総合的・持続的な取組み

- 地域の特徴である国内最大の自動車産業集積に適応した、総合的な低炭素・低燃費都市づくり
- 産・学・行政及び市民による協働組織（刈谷市環境モデル都市推進協議会（仮称））を設置・常設して、産業・暮らし・交通の各断面から、多角的かつ持続的な取組み
- GIS（地理情報システム）を活用して、CO₂排出・エネルギー消費情報、交通・物流情報、店舗営業情報、さらにエネルギー転換が可能な未利用資源存在状況などをデータベース化（「刈谷CO₂情報システム」）。各主体が情報を共有して目標設定やプロジェクト毎の効果予測・評価を行い、環境教育や市民活動にも活用して、地域ぐるみの運動として盛り上げ
- 専門家会議を常設して、取組み手法の検討、成果の評価・検証、市民への情報開示と説明を実施
- 地域温室効果ガス排出の6割を占める産業と、暮らし、交通の統合的な取り組みにより、地域の温室効果ガスの大幅な削減が目標。2020年には30%削減、2050年には60%の大幅な削減を目指す

(2) 地域産業の高効率エネルギー活用技術を、低炭素・低燃費まちづくりに展開

- 企業群、公共施設、学校、店舗、集合住宅などの都心部への集積を活かした、高効率・低炭素型の集中エネルギー供給プラント（クリーンエネルギー・センター）の設置
- 地域の特徴である自動車関連企業で行われている、世界最高水準の省エネルギー・省CO₂技術をまちづくりに展開。他都市への事業展開可能性を検証

(3) 交通・物流に、新世代のエコモビリティの先導的モデル導入

- 市内の交通や物流の特性、さらには豊田市はじめ周辺都市との交通・物流特性を把握・分析し、効率的で環境負荷の少ない交通システム・物流システムを検討
- 地域の自動車関連企業において検討・開発されている、ITS（高度道路交通システム）の先導的なモデル導入
- 取組み成果から、次世代のエコカーはじめ自動車の環境技術開発へのフィードバック
- 自動車交通に依存する他地域の地方都市への展開可能性を検討

(4) くらしのスタイルに応じた公的交通や店舗運営で、エコライフを実感

- 企業が勤務形態に応じて共同で運営する通勤バスを市民にも提供するなどの「公的交通」を検討することによって、自家用車利用を削減
- 大規模小売店舗やコンビニエンスストア、自動販売機の運営形態の見直し。「刈谷CO₂情報システム」を活用した、駐車場や店舗情報などの提供
- 愛知万博の取組みを継承したエコマネー制度、商品購入時に環境意識と環境製品の普及を図るフードマイレージなど、市民や企業従業員の生活に密着した取組みを展開して、エコライフを実感

(5) 産業と環境、くらしと交通が共栄・発展する、魅力あるまちづくりへ

- 地域を挙げての低炭素・低燃費対策を通して、自動車関連企業の省CO₂に貢献し、地域企業の世界的な競争力向上に貢献
- 低炭素社会に対応した自動車交通の実現に向けて先導的に取り組むことによって、地域産業の柱である自動車産業の活性化に寄与するとともに、市民の誇りとなる魅力あるまちづくりを展開
- 環境負荷の少ない低炭素型モビリティとともに、少子高齢化にも対応する快適なモビリティを、自動車関連企業との協働によって検討・実施し、地方都市のモデルとして提案

1-2 現状分析																												
1-2-① 温室効果ガスの排出実態等	<p>(地域の温室効果ガス排出の現状)</p> <p>右図のとおり、本地域では全国と比較して、自動車を中心とした産業部門からのCO2排出量が非常に多く、60%以上を占める。また、運輸部門におけるCO2排出量も多く、これら産業・運輸の自動車に関わる部門のCO2削減が望まれている。</p> <p>現在、地域では、レンタサイクルの実験やエコドライブの推進、通勤時の公共交通機関推奨など企業を取り込んだ交通対策の取組みが行われており、一定の効果を挙げている。また、各企業でもCO2削減に向けた取組みが行われているほか、市民と企業・工場が連携する取組みも始まっている。</p>																											
	<p>CO2排出の割合</p> <table border="1"> <caption>CO2排出の割合 (刈谷市 1,437千t-CO2 (2005年))</caption> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>産業</td> <td>60.6%</td> </tr> <tr> <td>運輸</td> <td>22.2%</td> </tr> <tr> <td>民生(家庭)</td> <td>10.2%</td> </tr> <tr> <td>民生(業務)</td> <td>5.7%</td> </tr> <tr> <td>廃棄物</td> <td>1.9%</td> </tr> </tbody> </table>	部門	割合	産業	60.6%	運輸	22.2%	民生(家庭)	10.2%	民生(業務)	5.7%	廃棄物	1.9%	<p>全国のCO2排出の割合</p> <table border="1"> <caption>全国のCO2排出の割合 (2004年)</caption> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>産業</td> <td>36.3%</td> </tr> <tr> <td>運輸</td> <td>20.3%</td> </tr> <tr> <td>民生(業務)</td> <td>17.8%</td> </tr> <tr> <td>民生(家庭)</td> <td>13.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9.8%</td> </tr> <tr> <td>廃棄物</td> <td>2.8%</td> </tr> </tbody> </table>	部門	割合	産業	36.3%	運輸	20.3%	民生(業務)	17.8%	民生(家庭)	13.0%	その他	9.8%	廃棄物	2.8%
部門	割合																											
産業	60.6%																											
運輸	22.2%																											
民生(家庭)	10.2%																											
民生(業務)	5.7%																											
廃棄物	1.9%																											
部門	割合																											
産業	36.3%																											
運輸	20.3%																											
民生(業務)	17.8%																											
民生(家庭)	13.0%																											
その他	9.8%																											
廃棄物	2.8%																											
1-2-②	名称・策定団体・策定期	評価																										
関係する既存の行政計画の評価	第6次刈谷市総合計画、環境基本計画(刈谷市)(2002年4月)	「人にやさしい快適産業文化都市」を都市像と定め、環境基本計画で主な環境施策として、まちづくりにおける環境配慮、循環型社会の構築、環境に配慮した産業活動の促進、環境教育・学習の推進、連携と取組の組織化などを挙げている。																										
	刈谷市地球温暖化対策地域推進計画(刈谷市)(2008年3月)	目標として、2012年度に基準年度(1990年度)比6%削減とされている。このための重点計画として、①エコライフの普及促進、②自動車からのCO2削減、③都市緑化の推進、④3Rの推進によるごみ削減、⑤環境教育・環境学習の推進、⑥省エネルギー、新エネルギー機器の普及促進、⑦市の率先行動の推進、の7項目を定めた。																										
	愛知県環境基本計画(愛知県)(2008年3月) あいちゼロエミッション・コミュニティ構想(愛知県)(2007年3月)	経済活動や日常生活の拠点である<地域>を舞台に、住民や企業、大学、行政などによる、環境を基調とした横断的で統合的なコラボレーションにより、持続可能な社会づくりを進めていく構想。 未利用資源や産業集積などといった地域特性を活かしながら、未利用資源活用やエネルギーの循環を進める具体的な事業モデルを創出し、産学行政の協働によって事業化を進めている。 この構想の一環として検討されてきた、刈谷市を想定した事業モデル案が、今回の環境モデル都市提案に活かされている。																										
1-3 削減目標等																												
1-3-① 削減目標	<p>■将来像</p> <p>2020年～2050年という次世代で展開すべき新しい交通・自動車の在り方や低炭素化を目指す地域の取組みを先導的に実証・具現化し、産業とくらしと交通がコラボレーション(協働・共存・共栄)した先進的な低炭素・低燃費型の持続可能都市を目指す。</p> <p>■削減目標</p> <p>○長期目標(2050年): 地域で排出するCO2を60%削減する。 ○中期目標(2020年): 地域で排出するCO2を30%削減する。</p>																											

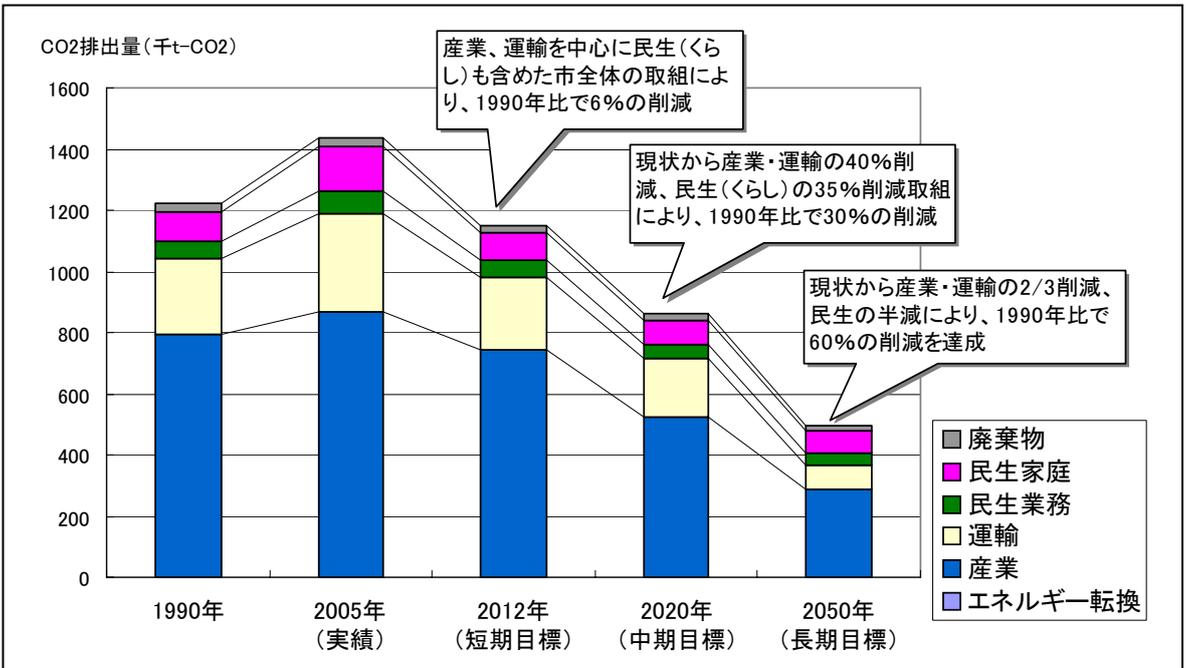
1-3-②

削減目標の達成についての考え方

刈谷市地球温暖化対策地域推進計画に基づき、産業・運輸を中心とした市全体の取り組みにより、2012年までに温室効果ガスの基準年（1990年）比で6%削減を目指す。

その取り組みを更に進め、中期目標である2020年には、市の排出源の80%以上を占める産業・運輸部門の集中的な取り組みにより、現状から40%を削減し、基準年比で30%の削減を実現する。

長期目標である2050年には、産業・運輸の2/3削減や民生部門排出量の半減により、基準年比で60%の削減を達成する。



図：削減目標の達成イメージ

目標達成のための取組み方針

(1) 産業・暮らし・交通のコラボレーションによる、統合的な取組み

○国内最大規模に集積した自動車産業をはじめ、市民、行政、大学等が連携・協働する場（仮称：刈谷環境モデル都市推進協議会）を組織する。協議会では、環境モデル都市構想・アクションプランの策定等を行う。

○GIS（地理情報システム）を活用し、刈谷市内のエネルギー消費、CO2排出情報、さらに豊田市はじめ周辺都市との交通・物流情報等をデータベース化（「刈谷CO2情報システム」）し、地域内CO2排出の可視化を図るとともに、データベースを活用して各主体が情報を共有しながら、統合的な地域CO2削減を目指す。

○CO2排出情報や各主体による取組みの情報を一括して開示し、地域全体の関心を高めることによって、総合的な取組みとしての浸透と盛り上げを図る。

削減の程度及びその見込みの根拠

下記(2)～(4)の具体的取組みの円滑な推進を図る。

	<p><u>(2) 産業から進める低炭素・低燃費化</u></p> <p>○企業における環境意識・地域貢献意識を背景に、生産ラインの省エネ化、自然エネルギーの利用、モーダルシフトの取組みなどにより、産業の低炭素・低燃費化を実現</p> <p>○企業の世界最高水準の省エネ・省CO₂活用技術をまちづくりへと展開</p> <p>○企業（工場やオフィス）、公共施設、店舗、住宅などが集積している刈谷市中心部において、自然エネルギー、バイオマスエネルギー、工場からの排熱等を活用する「クリーンエネルギーセンター」を構想。都心部エネルギーの高効率・低炭素化を図る</p>	<p>クリーンエネルギーセンター構想により、産業・民生部門の中心市街地のCO₂を20%削減する（現状では、市の中心市街地は、市全体の約30%にあたる約400千t/年のCO₂を排出）</p> <p>また、自動車工場の低炭素化を推進し、これら取組みを合算して、2020年には産業部門のCO₂排出量の40%を削減する。</p> <p>この取組みをさらに進め、2050年には、産業部門のCO₂排出量を1/3に削減する。</p>
	<p><u>(3) 交通から進める低炭素・低燃費化</u></p> <p>○市内や豊田市等周辺都市との交通・物流特性を把握・分析し、効率的で環境負荷の少ない交通システム・物流システムの統合的な検討</p> <p>○ITを利用した公共交通機関の充実やTDM施策の展開、燃料電池バス・ハイブリッドバス等の先導的導入</p> <p>○自動車産業企業が提案するITS（高度道路交通システム）や都市内コミュニティの積極的な実用実証、実証研究の展開</p> <p>○取組み成果から次世代エコカー・交通システムへのフィードバック、他地域への展開</p>	<p>公共交通機関（鉄道やIMTS、燃料電池バスなど）の展開とTDM施策の普及、自動車の省CO₂、物流・交通システムの省CO₂により、2020年には現在の運輸部門から発生するCO₂の40%を削減する。</p> <p>この取組をさらに進め、2050年には、運輸部門のCO₂排出量を1/3に削減する。</p>
	<p><u>(4) くらしから進める低炭素・低燃費化</u></p> <p>○各企業・工場がその勤務形態に応じ、共同で運営する公的交通の市民利用</p> <p>○商業施設における流通システムの低炭素化の推進</p> <p>○大規模小売店舗やコンビニ（アピタ、サークルK等）、自動販売機などの運営形態・時間の見直しを検討し、低炭素化に繋げる</p> <p>○企業、商業施設や住民・大学が協働し、エコマネー制度、低炭素商品の購買誘導に繋がるフードマイレージなどによる市民の生活に密着した取組みを展開</p> <p>○家庭におけるエコカーや太陽光発電、高効率エネルギーシステム、太陽熱利用などの導入に対して支援</p>	<p>くらしに関する交通や商業部門の低炭素化により、運輸部門、民生部門から発生するCO₂の削減に貢献する。</p> <p>民生部門から発生するCO₂は、2020年に35%を削減し、2050年には1/2に削減する。</p>
<p>1-3-③ フォローアップの方法</p>	<p>○全体方針・方向性、具体的な検討内容並びに取組みの進捗状況及び成果の把握・確認や計画の見直し、その他フォローアップは、地域の有力企業、市民、行政（市、県）、大学等によって組織する「刈谷環境モデル都市推進協議会（仮称）」において実施する。</p> <p>○それらの情報は「刈谷CO₂情報システム」を使って開示し、取組み方針、具体的な取組み内容とその導入予測・評価、ならびに成果と課題を、市民はじめ関係者が共有しながら、取組みを高めていく。</p>	

1-4 地域の活力の創出等

産業と環境、くらしと交通が共栄・発展する、魅力あるまちづくりへ

地域と企業が一体となって低炭素化社会づくりを行うことにより、企業自身の低炭素化・低燃費化、さらには競争力向上に貢献するとともに、低炭素社会に対応した自動車や地域内交通の在り方・共存のモデルを案出することによって、市民の誇りとなるまちづくりを展開していく。

また、環境負荷が少なく、少子高齢化にも対応する快適なモビリティを、自動車産業との協働で展開し、地方都市のモデルとして提案していく。

このようにして、産業と環境、くらしと交通が共栄・発展する、魅力あるまちづくりを行い、地域の活力を創出していく。

2 取組内容（※取組内容の整理にあたっては「1-3-②削減目標の達成についての考え方」に記載された取組内容の整理の枠組みを基礎とした柱に沿って取組を分類すること。）

2-1) 産業・くらし・交通のコラボレーションによる、統合的な取組に関する事項

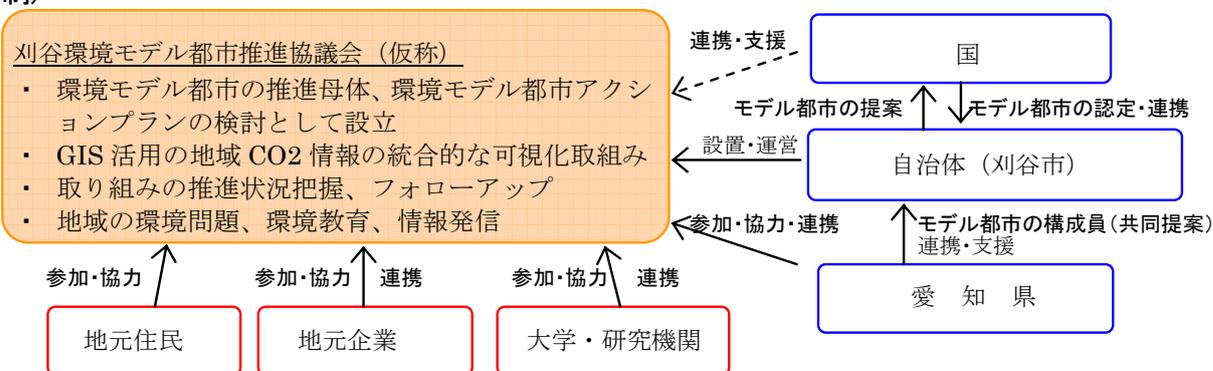
2-1-① 取組方針

地域を支える自動車産業企業を始め、市民、行政（市、県）、大学・学識経験者等が連携・協働する場となる「刈谷環境モデル都市推進協議会（仮称）」を常設組織化する。

（協議会で取組む事項）

- 環境モデル都市構想の方向性・指針の検討、環境モデル都市アクションプランの検討と策定
- アクションプランや取組みの具現化に向けた関係者間の協議・調整
- GIS（地理情報システム）を活用しCO2排出、エネルギー情報、交通・物流情報、店舗営業情報などや、未利用資源の賦存状況などを可視化した「刈谷CO2情報システム」を構築。成果と課題の共有と効果予測に活用。
- 中心市街地のエネルギーセンター構想の検討、推進母体
- 環境モデル都市構想の進捗状況把握・確認、フォローアップ
- 情報発信、環境教育

（実施体制）



2-1-② 5年以内に具体化する予定の取組に関する事項

取組みの内容	主体・時期	削減見込み・フォローアップの方法
(a) 刈谷環境モデル都市推進協議会（仮称）の設立 ○環境モデル都市の方向性検討、アクションプランの検討・策定 ○統合的な取組みの確認、フォローアップ ○成果の評価、新たな取り組みの検討を行う常設専門家会議を設置して、アカウンタビリティを確保	刈谷市・愛知県・大学等 20年12月	環境モデル都市構想の統合的な推進役
(b) GISを活用した統合的な「刈谷CO2情報システム」の構築 ○GIS（地理情報システム）を活用した、CO2排出・エネルギー消費情報、交通・物流情報、店舗営業情報、未利用資源賦存状況などのデータベースを構築 ○地域のCO2排出や取組みの成果・課題及び取組みのツールを地図上で可視化 ○情報の共有による、目標設定やプロジェクトの効果予測、評価の迅速化	刈谷市・愛知県・大学等 21年度	地域のCO2情報を俯瞰して眺めることによる、効率的・効果的なプロジェクト計画、アクションプランへの反映が可能

2-1-③課題

- (a) 各主体の連携が機能する取組み体制の構築
- (b) GISを活用したデータシステム構築手法、評価方法、情報開示方法の検討

2-2. 産業の効率化と技術の低炭素・低燃費まちづくりへ展開

2-2-①取組方針

自動車産業においても環境問題対応は重要課題であり、短期から中・長期までのCO₂削減に向けた計画・プランを策定し、取組みを進めているところである。

また、地域の省CO₂に資する「クリーンエネルギーセンター構想」等により、自動車産業のCO₂原単位の削減に貢献する。

刈谷市では、国土交通省の「先導的都市環境形成促進事業」に申請し、この地域の「クリーンエネルギーセンター構想」の検討を行う予定である。

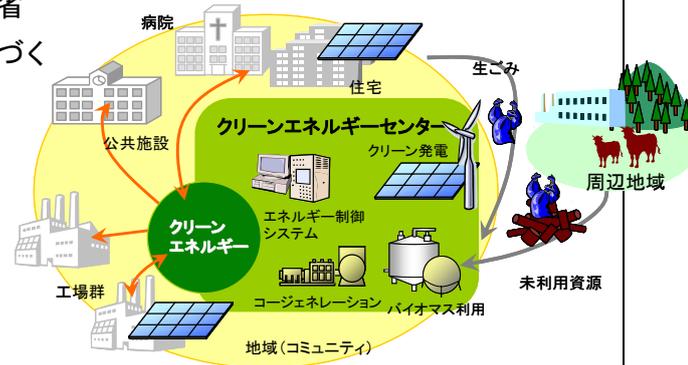
(主な取組み)

○企業の省CO₂取組みとまちづくりへの展開

企業は省CO₂に向けた中長期の構想・プランを策定しており、その実施により着実に地域内の省CO₂を推進する。また、各企業が進める生産ラインやインフラなどの省CO₂対策実施を、大学や行政などと連携して検討し、まちづくりへと発展する仕組みを構築する。

○クリーンエネルギーセンター構想

地域が共同で利用する太陽光発電・風力発電等の自然エネルギー、バイオマスエネルギー等を、地域企業や公共施設、街灯などに利用した「クリーンエネルギーセンター構想」を策定。地域全体の低炭素化（低炭素電力）を目指す。



2-2-②5年以内に具体化する予定の取組に関する事項

取組みの内容	主体・時期	削減の見込み・フォローアップの方法
<p>(a) 企業の省CO₂取組み</p> <p>○地域企業では、CO₂削減に向けた中長期の環境ビジョンを策定し、工場・生産過程の省CO₂はもとより、自動車の燃費改善、クリーンエネルギー自動車の開発、その他技術開発に積極的に推進している</p> <p>○例えばトヨタグループ企業では、「サステナブル・プラント」活動を掲げ、自然エネルギーやバイオマス等の再生可能エネルギーの活用によるCO₂削減や、革新技術の導入と「カイゼン」による飛躍的な環境パフォーマンスの実現を目指している。</p> <p>○企業の省CO₂の取組みや、これをまちづくりへ展開する仕組みを、大学や研究機関・行政などにより連携して検討する仕組みを構築する</p>	<p>企業</p> <p>刈谷市・愛知県・大学</p>	<p>企業の取組みに対し、自治体でもフォローし連携しながら取組みを推進</p>
<p>(b) クリーンエネルギーセンター構想</p> <p>○中心部に立地する企業、公共施設、集合住宅、店舗などが、共同で低炭素エネルギーを利用出来る「クリーンエネルギーセンター構想」を策定</p> <p>○工場敷地内や工場屋根面などを活用した大規模太陽光発電、工場内や地域から発生する生ごみ・近隣の未利用資源等を活用したバイオマス発電、工場からの排熱利用や相互補完、高効率コージェネレーションなどによる、地域共同の「クリーンエネルギーセンター構想」を策定</p> <p>○地域のエネルギーCO₂排出原単位の低減を目指す</p>	<p>刈谷市・愛知県・企業・大学</p> <p>時期未定</p>	<p>市全体のCO₂排出量の30%が中心部からという実態。クリーンエネルギーセンター設置により、市全体のCO₂削減に大きく貢献</p>

2-2-③課題

(a) 企業取組と自治体目標との整合、支援方法

(b) 各主体連携による事業主体の設立、システム構築の検討、経済性の確保

2-3. エコモビリティのモデル導入

2-3-①. 取組方針

2020～2050年の次世代で展開すべき新しい自動車・交通の在り方を、国内最大の自動車産業の地域から、住民や企業、行政、大学が連携して提案・推進し、自動車・交通と地域の共存・共栄を目指していく。

現在、刈谷市では、国土交通省の「先導的都市環境形成促進事業」に申請し、交通機関の在り方に関する検討を開始する予定である。

(主な取り組み)

○公共交通機関の整備充実、TDM施策の導入

I T Sを活用した公共交通機関整備、基幹バスの運用拡大、鉄道の充実、パークアンドライド、シャトルバスの運用、相乗り等エコ通勤活動

○市内や豊田市など周辺地域間との効率的な交通・物流システムの構築

○クリーンエネルギーバス（燃料電池バス、ハイブリッドバス）・クリーンエネルギー自動車の地域における積極導入

○次世代の高度道路交通システムやクリーンエネルギー自動車、I M T S等最新技術の運用検証、実証研究の場として地域が協力、先導的導入

○エコモビリティライフの提案

車と公共交通、自転車、徒歩などをかきこく使い分けるライフスタイルの提案・実現

○その他カーシェアリングへの取り組み等



燃料電池バス



IMTS

(次世代交通システム)

2-3-②. 5年以内に具体化する予定の取組に関する事項

取組みの内容	主体・時期	削減の見込み・フォローアップの方法
(a) 公共交通機関の整備充実とTDM施策の導入 ○公共交通機関の運用状況が分かるI T S（高度道路交通システム）を活用したバスロケーションシステムの導入 ○企業と行政、住民が一体となったTDM施策（交通需要マネジメント）（パーク&ライド、相乗り、シャトルバスの運行、HP等を活用した利用促進）、の推進 ○エコモビリティライフの提案	刈谷市、愛知県	市民の通勤・移動時の自動車移動低減によるCO2削減
(b) 市内や豊田市など周辺との効率的な交通・物流システム ○現在の市内交通、豊田市との産業を中心とした物流の特性を把握し、高効率で環境負荷の少ない交通・物流システムへ変えていく取組み ○企業・工場が、その勤務形態に応じて共同で運営する通勤バス等の公的交通の市民利用	刈谷市・企業	刈谷環境モデル都市推進協議会（仮称）による検討・検証とフォローアップ
(c) クリーンエネルギーバス・自動車の積極導入 ○現在実証走行が行われている燃料電池バスやハイブリッドバス等の路線バスへの導入、実証走行および本格運用導入を図る ○クリーンエネルギー自動車購入者に対する補助金交付	刈谷市	企業との連携によるCO2削減 市では年間100件程度の導入補助支援を予定
(d) 次世代交通システムの実証運転試験 ○自動車産業企業で検討・開発されている次世代のI T S（高度道路交通システム）やクリーンエネルギー自動車、I M T Sなどを、地域内での実用検証、実証研究を兼ねて積極的に導入展開する。	刈谷市・企業	刈谷環境モデル都市推進協議会（仮称）によるアクションプランの検討・検証とフォローアップ

2-3-③課題

(c) (d) 自動車技術の技術革新の進捗状況に合わせた地域への導入方法

2-4. 商業・流通の低炭素化によるエコライフの実現		
2-4-①取組方針		
<p>自動車が必要な交通手段である地方都市では、郊外型の大型小売り店舗やコンビニエンスストアが多いという特徴を持つ。大型小売店舗やスーパー、コンビニエンスストアなどと協働する仕組みをつくり、これら商業施設におけるCO2削減の取組みを推進する。</p> <p>また、エコマネー制度、フードマイレージなど市民や商業施設、企業が連携し生活に密着した取組みを展開。エコライフの実感に繋げる。</p> <p>(主な取組み)</p> <p>○商業施設の流通システムの環境負荷低減 商業施設の流通システムに着目し、この交通における環境負荷を低減する。</p> <p>○コンビニエンスストアの経営・運営時間の調整検討 深夜営業の調整などを検討し、利益や利便性に影響を及ぼさずに省CO2化を図る検討を行う</p> <p>○エコマネー制度、フードマイレージ等の低炭素化商品購入等の消費者行動の誘発による環境意識・環境商品の普及促進</p>		
2-5-②5年以内に具体化する予定の取組に関する事項		
取組みの内容	主体・時期	削減の見込み・フォローアップの方法
<p>(a) 商業施設の流通システムの環境負荷低減</p> <p>○地域内の大型小売り店舗・スーパー（アピタ等）と大学との協働検討により、流通システムの環境負荷・低炭素化に向けた取組計画を策定</p> <p>○計画内容に沿って、順次取組みを具体化していく。</p>	企業・大学	取組計画に基づき削減実施。 刈谷環境モデル都市推進協議会（仮称）によるフォローアップ
<p>(b) コンビニエンスストアの経営・運営時間の調整検討</p> <p>○消費者の自動車等による深夜行動の検証から、深夜営業の店舗数の調整検討を行い、店舗側の利益、利用側の利便性を損なわずに合理的に省CO2化・環境負荷低減できるコンビニエンスストア（サークルK等）の経営方法の検討・推進</p>	企業・大学	取組計画に基づき削減実施、刈谷環境モデル都市推進協議会（仮称）によるフォローアップ
<p>(c) エコマネー制度の導入</p> <p>○地域が会場となった愛知万博から継承されるEXPOエコマネーと連携した、地域の環境ポイント制度の構築・普及</p> <p>○現在行っている企業の取組みと連携・連動し、地域内の市民・他の企業に普及予定</p> <p>○フードマイレージを提示し、エコマネー制度との連携によって、低環境負荷・低炭素の商品を購入する消費者行動を誘発し、環境問題の意識と環境製品の普及を図る。</p>	刈谷市・企業・市民	市民、企業の意識向上と連携の推進
2-5-③課題		
<p>(a) (b) 企業収益と環境負荷低減とのバランス、地域貢献のメリットの企業還元</p> <p>(c) (d) 制度の仕組み構築、運営方法・体制、制度普及拡大方法</p>		

3. 平成20年度中に行う事業の内容	
取組の内容	主体・時期
エコモビリティ推進ワーキングを設置し、アクションプランの検討を開始 自動車産業低炭素化ワーキングの設置し、アクションプランの検討を開始 商業・流通低炭素化ワーキングの設置し、アクションプランの検討を開始	刈谷市・愛知県・関連企業・大学など・ 20年7月
刈谷環境モデル都市推進協議会（仮称）の設置 刈谷環境モデル都市アクションプラン（案）の取りまとめ	刈谷市・愛知県・関連企業・大学など 20年12月
GISを活用した「刈谷CO2情報システム」構築検討委員会の設置、コンテンツやインターフェイスなどの検討を開始	刈谷市・愛知県・関連企業・大学など・ 20年度内
公共交通機関の整備充実、TDM施策（パーク&ライド等）、クリーンエネルギー自動車購入者に対する補助金交付等のエコモビリティ推進 太陽光発電、高効率エネルギーシステム、太陽熱高度利用導入者に対する補助金交付によるくらしの低炭素化推進	刈谷市 20年度内
4. 取組体制等	
行政機関内の連携体制	○3. のワーキンググループに対応するプロジェクトチームを、刈谷市役所及び愛知県庁の関連各課の合同により設置し、アクションプランの検討・策定・推進に当たる。
地域住民等との連携体制	○ワーキングの成果やアクションプラン（案）を積極的に公開するとともに、説明会や意見交換会を開催して、周知・啓発と意見収集に努める。 ○アクションプランに、市民参加による取組を積極的に取り込み、産・学・行政及び市民参加による推進を図る。 ○「刈谷CO2情報システム」を通して、CO2排出の現状や取組みの成果を可視化し、「くらし」部門の取組みツール（深夜帯の店舗営業情報など）の提供を行って、取組み意識の盛り上げを図る。
大学、地元企業等の知的資源の活用	○愛知県が策定・推進している「あいちゼロエミッション・コミュニティ構想」における、産・学・行政の連携体制を積極的に活用し、刈谷市内に立地するトヨタ自動車関連企業群、名古屋大学をはじめとする地元大学の知的資源を活用しつつ、取組みを進める。

※ 5年以内に具体化する予定の取組については、その実施箇所を一覧できる地図を添付すること

※必要に応じて適宜、行や欄の追加、注記・例示の削除を行ってよいが、様式1、2の全体の枚数は10枚程度とすること。また、様式に入力する文字は10.5ポイント以上とすること。

(刈谷市・愛知県)環境モデル都市提案書(様式2)

1-1 環境モデル都市としての位置づけ

コンセプト・具体的方策

クルマづくりの街、愛知・刈谷から発進!

産業・くらし・交通のコラボレーションで進める世界一低炭素・低燃費都市づくり

地域の特徴

わが国最大の自動車産業集積地
工場、オフィス、公共施設、住宅等が都心で隣接立地
企業の物流、市民の移動は自動車に依存

環境モデル都市の考え方

「産業活力の維持・発展」と「低炭素・低燃費都市づくり」を両立
各主体の「技術・情報・行動力」のコラボレーションが必要

産・学・行政・市民の協働組織を設置
データベースを構築・共有し、合意形成と取組みの推進

産業・くらし・交通のコラボレーションによる総合的・持続的な取組

- ・刈谷市環境モデル都市推進協議会(仮称)の設置
- ・GISを活用した「刈谷CO2情報システム」の整備

地域産業の先進技術を、低炭素・低燃費まちづくりに展開

- ・主要施設の集積を活かした、都心部への高効率・低炭素型のクリーンエネルギーセンターの設置
- ・企業の世界最高水準の省エネ・省CO2技術をまちづくりに活用

交通・物流に、新世代のエコモビリティの先導的モデル導入

- ・周辺都市も含む交通・物流特性を踏まえたTDM施策の展開
- ・地域企業が開発するITS、次世代エコカーの導入

くらしのスタイルに応じた公共交通

- や店舗運営で、エコライフを実感
- ・勤務形態に応じた公共交通の整備
- ・商業施設等の運営形態の見直し
- ・エコマネー、フードマイレージの展開

産業と環境、くらしと交通が共栄・発展する、魅力あるまちづくりへ

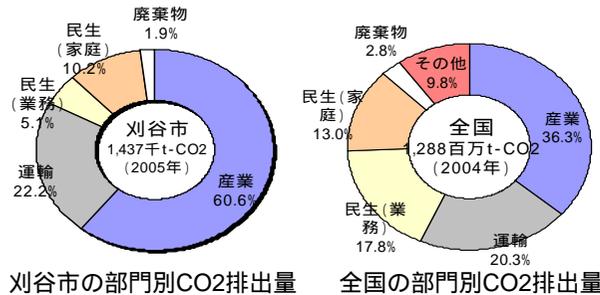
- ・地域企業の世界的な競争力向上
- ・市民の誇りとなる魅力あるまちづくり
- ・地方都市の交通モデルの提案

1-2. 現状分析

温室効果ガス排出の現状

自動車を中心とする
産業部門の排出量が多い
運輸部門の比率も高い

自動車産業および運輸の
CO2削減が重点テーマ



既存の行政計画

刈谷市

第6次刈谷市総合計画、環境基本計画(刈谷市 2002年4月)
刈谷市地球温暖化対策地域推進計画(刈谷市 2008年3月)
2012年度に基準年度比6%の温室効果ガス削減

愛知県

あいちゼロエミッション・コミュニティ構想(愛知県 2007年3月)
地域を舞台に、住民や企業、大学、行政などによる、環境を基調としたコラボレーションにより、持続可能な社会づくりを進めていく構想。
地域特性を活かした具体的な事業モデルを創出し、産学行政の協働により事業化。
本提案の基となる刈谷市における取組みも事業モデルの一つに位置づけられている

1-4. 地域の活力の創出等

地域と地元企業が一体となった
低炭素社会づくり

企業自身の低炭素・低燃費化、競争力の向上
市民が誇るまちづくり

環境負荷が少なく、少子高齢化にも対応
する快適な地域のモビリティを実現

自動車に依存する地方都市のモデルとして
国内外へ提案

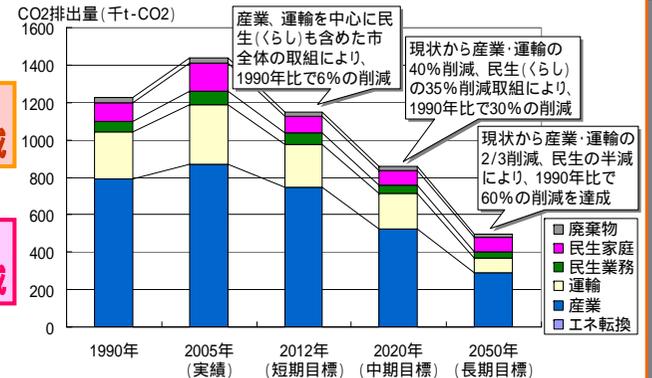
1-3. 削減目標等

中期目標

2020年に
CO2を30%削減

長期目標

2050年に
CO2を60%削減



部門別目標

産業から進める低炭素・低燃費化

クリーンエネルギーセンター構想により中心市街地での排出量を2020年に20%削減(約120千t/年)
自動車工場の低炭素化により産業部門の排出量を、2020年に40%削減、2050年に1/3に削減

交通から進める低炭素・低燃費化

公共交通機関の整備とTDMの実施、次世代エコカーの普及等により、運輸部門の排出量を、2020年に40%削減、2050年に1/3に削減

くらしから進める低炭素・低燃費化

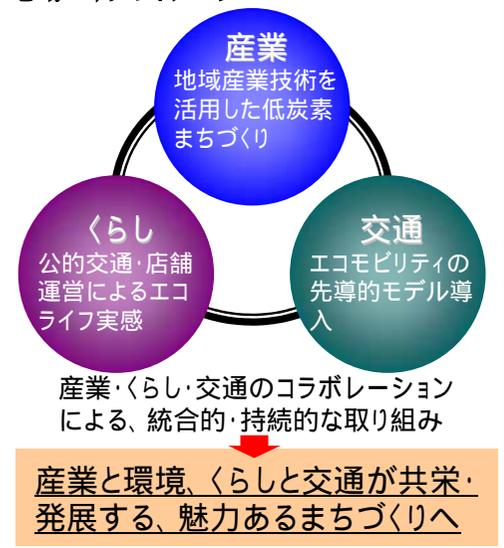
商業施設の運営形態見直し、エコマネー等の普及等により、民生部門の排出量を、2020年に35%削減、2050年に1/2に削減

フォローアップの方法

「刈谷環境モデル都市推進協議会(仮称)」によりフォローアップを実施
関連情報は「刈谷CO2情報システム」を使って市民・関係者と共有

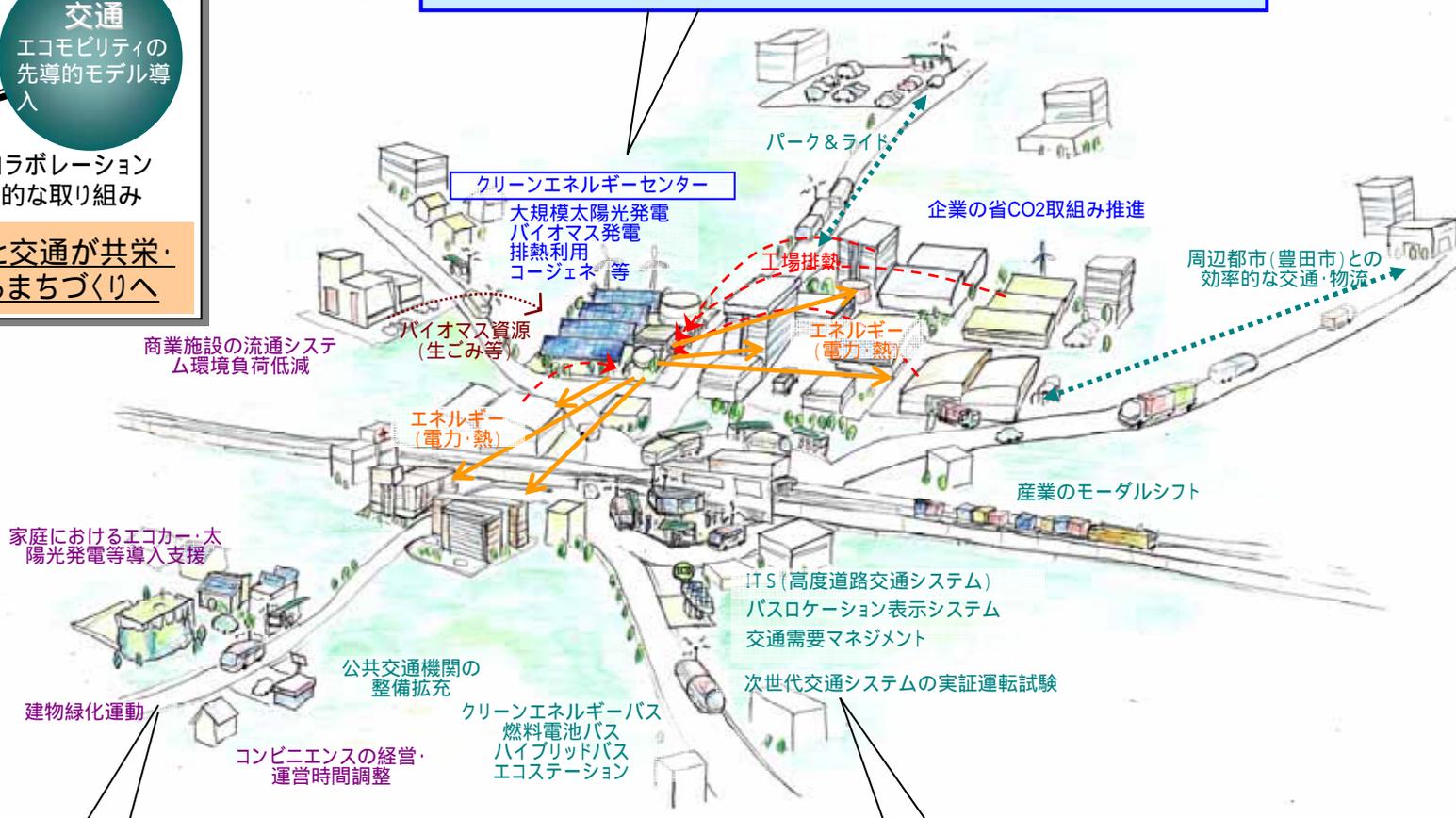
刈谷市環境モデル都市提案書(様式2)

地域づくりのイメージ



産業の効率化と技術の低炭素・低燃費まちづくりへ展開

- 主要施設の集積を活かした、都心部への高効率・低炭素型のクリーンエネルギーセンターの設置
- 企業の世界最高水準の省エネ・省CO2技術をまちづくりに活用
- 企業の省CO2取組みの推進



暮らしのスタイルに応じた公共交通や店舗運営でエコライフを実感

- 商業施設の流通システムの環境負荷低減
- コンビニエンスストアの経営・運営時間の調整検討
- エコマネー制度、フードマイレージ制度の導入
- 勤務形態に応じた公共交通の整備
- エコカーや太陽光発電、高効率エネルギーシステムなどの導入支援

交通・物流に新世代のエコモビリティの先導的モデル導入

- 企業が共同で運営する公共交通の検討や公共交通機関の整備拡充、TDM施策の導入
- 市内や豊田市など周辺との効率的な交通・物流システム
- クリーンエネルギーバス、クリーン自動車の積極的導入
- 次世代交通システムの実証運転試験